

平成 20 年度  
政策評価・施策評価基本票

政策 13

住民参画型の社会資本整備や良好な景観の  
形成

施策 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 (P. 3)

第 1 回社会資本分科会

平成 20 年 7 月 7 日



「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	政策担当部局	土木部, 農林水産部
			評価担当部局	土木部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

昭和40年代以降、大幅に投資拡大を図り整備してきた社会資本は、今後維持更新の時期を迎えます。厳しい財政状況、人口減少が見込まれる中で、これまでの「新規の建設・整備を中心とした方向」から「維持管理を重視し、既存施設の保全と有効活用を図る方向」へと政策の重心を移し、長期的な視点に立った社会資本の整備を推進します。

また、道路や河川堤防など、地域に根ざした身近な社会資本の整備、維持管理にあたっては、住民と行政が連携し、地域と一体で取り組む体制づくりを推進します。

さらに、都市や農山漁村においては、住民と協働のもとで、地域の自然、歴史、文化等や人々の生活、経済活動、さらには農地や森林が持つ水土保全機能など、多様な要素を生かした景観の保全と整備を促進するとともに、美しい景観を生かした地域づくりを推進します。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
30	住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成	551,122千円	アドプトプログラム認定団体数	216団体 (平成19年度)	A	概ね順調	
			中山間地や農地の保全活動に参加する団体数	770団体 (平成19年度)	A		
			景観行政団体数(市町村)	0団体 (平成19年度)	B		

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

**政策評価(総括)**

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
・各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成に向けて1つの施策で取り組んだ。</li> <li>・アドプトプログラム認定団体数や中山間地や農地の保全活動に参加する団体数は着実に増加し、住民の社会資本整備に対する関心は高まっていると考えられ、住民参加型の社会資本整備は順調に推移している。</li> <li>・集落の協定に基づく農業生産資源や環境資源の保全向上活動が、着実に実施されている。</li> <li>・景観行政団体が0団体であり、今後も市町村に対する支援を継続する必要がある。</li> <li>・以上のことから、住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成は、概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>

**政策を推進する上での課題等** ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

・グリーン・ツーリズムや他事業との連携を図るため、農村振興施策検討委員会等で検討するとともに、一般県民への事業PRに努め、非農家の参画を促す必要がある。

・景観に対する市町村、県民の意識醸成は十分とは言えないことから、「新・宮城県景観形成指針」に基づき、各種事業を効率的かつ効果的に実施していく必要がある。



評価対象年度	平成19年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	13	施策	30
----	----	----	----

施策名	30 住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成
-----	--------------------------

施策担当部局	土木部, 農林水産部
--------	------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成
-------------------	-----	--------------------------

評価担当部局 (作成担当課)	土木部 (土木総務課)
-------------------	----------------

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既存施設の保全・有効活用, 新設施設の長寿命化等の長期的な視点に立った社会資本整備が展開され, 世代を超えて良質な社会資本が蓄積・共有されています。</li> <li>○ 身近な社会資本の整備や維持管理について, 行政, 住民, 企業の連携・協働が推進され, 地域のニーズに沿った住民参画型の社会資本が整備されています。</li> <li>○ 農地や森林が適切に保全されているとともに, 農山漁村の自然環境等の価値が認識され, 都市住民等との交流が活発になり, 定住する人が増加しています。</li> <li>○ 農山漁村や都市において, 自然, 歴史, 文化等の地域資源を生かし, 人々の生活, 経済活動と調和した個性ある良好な景観が形成されています。</li> </ul>
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新システムの整備</li> <li>◇ 社会資本の計画段階や管理に関して住民意見を取り入れていく体制の整備</li> <li>◇ みやぎスマイルロードプログラムなど道路や河川清掃などへの住民や企業参画の促進</li> <li>◇ 地域協働による農業水利施設などの地域資源の保全活動や, 農山漁村のもつ魅力を生かした都市住民との交流や定住の促進</li> <li>◇ 全県的な景観形成の方向性提示と市町村の景観形成への支援</li> <li>◇ 景観に配慮した公共施設整備の促進と規制等による良好な景観形成への誘導</li> <li>◇ 宮城の良好な景観の選定など景観づくりへの普及啓発</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		551,122	-

**施策に関する社会経済情勢等の状況** (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)

- ・揮発油税の暫定税率の話題もあり, 公共事業に対する県民の意識は高まってきている。
- ・中山間地域を中心に, 農村では高齢化や耕作放棄が深刻化している中, 国が策定した「食料・農業・農村基本計画」では, 農地・農業用水等の資源について, 保全のための施策の構築が位置づけられた。
- ・平成17年度に「景観緑三法」が施行され, 市町村の積極的な景観づくりの取組を支援する体制が整いつつある状況を踏まえ, 県では平成19年度に「新・宮城県景観形成指針」を取りまとめ, 各種施策・事業を実施している。

### 県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	19.5%	60.0%				
	やや重要		40.5%					
	あまり重要ではない		14.3%					
	重要ではない		3.7%					
	わからない		22.1%					
	調査回答者数		1,726					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	5.5%	31.7%				
	やや満足		26.2%					
	やや不満		19.9%					
	不満		5.3%					
	わからない		43.1%					
	調査回答者数		1,693					

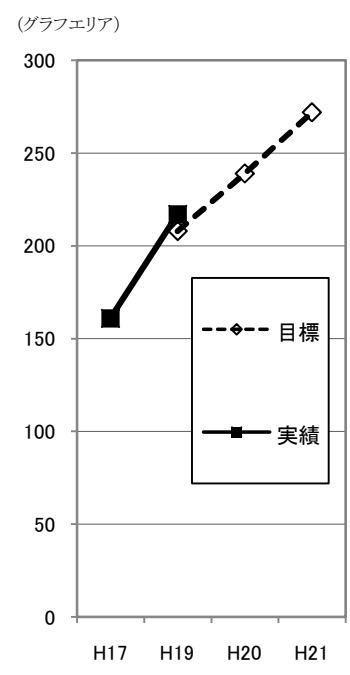
**調査結果について**

- ・重視度は60.0%であり, この施策を重視している人の割合は6割となっている。
- ・満足度は31.7%と約3割と低くなっており, 今後も施策を推進する必要がある。
- また「わからない」と回答した人が43.1%もあり, 事業の周知に今まで以上に努める必要がある。
- ・優先すべき項目としては, 「地域が協働して行う農地や農業用水などの地域資源の保全活動や, 農山漁村のもつ魅力を生かした都市住民との交流や定住の促進」が高くなっている。

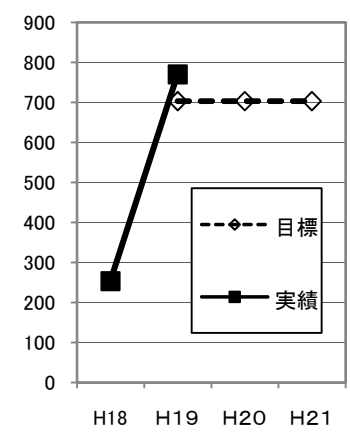
## 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

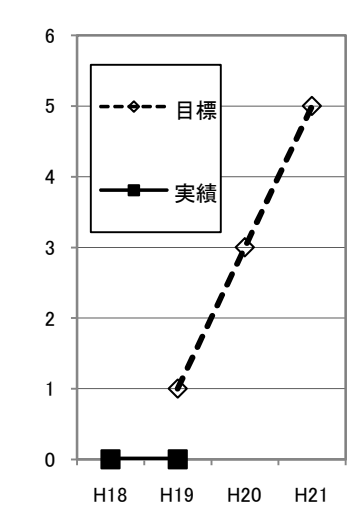
<b>1</b>	<b>目標指標等名(下段:説明)</b>	<b>評価対象年度</b>	<b>初期値</b>	<b>H19</b>	<b>H20</b>	<b>H21</b>
	アドプトプログラム認定団体数(単位:団体)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	208	239	272
	県管理の道路や河川等において、清掃や緑化活動に取り組むボランティア団体の認定数  ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	実績値(b)	161	217	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	104%	-	-
達成度		-	A	-	-	
<b>目標値の設定根拠</b>	道路、河川、海岸、港湾及び公園それぞれの平成17年度の認定団体数と過去の認定状況から、目標値を設定した。 ・道路 H17年度110団体 → H21年度160団体 ・河川 H17年度 34団体 → H21年度 70団体 ・海岸 H19年度 0団体 → H21年度 4団体(H20年度追加) ・港湾 H17年度 4団体 → H21年度 8団体 ・公園 H17年度 13団体 → H21年度 30団体					
<b>実績値の分析</b>	H18年度に21団体、H19年度に34団体が新たに認定され、認定団体数は216団体となり、目標値を達成し、平成21年度の目標に向け順調に推移している。					
<b>全国平均値や近隣他県等との比較</b>	該当なし					



<b>2</b>	<b>目標指標等名(下段:説明)</b>	<b>評価対象年度</b>	<b>初期値</b>	<b>H</b>	<b>H</b>	<b>H</b>
	中山間地や農地の保全活動に参加する団体数(単位:団体)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	703	703	703
	中山間地域等直接支払交付金事業及び農地・水・環境保全向上対策事業による協定締結団体数	実績値(b)	253	770	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	110%	-	-
達成度		-	A	-	-	
<b>目標値の設定根拠</b>	中山間地域等直接支払交付金事業では平成17年度に、農地・水・農村環境保全向上対策事業では平成19年度に締結した、集落ぐるみの資源保全活動等に関する協定が5年間継続することから、締結期間中は数値が変化しない。					
<b>実績値の分析</b>	県独自の要件緩和(補助対象農地の面積設定を柔軟に行える)を行ったことで、目標を上回る協定締結団体が設立された。					
<b>全国平均値や近隣他県等との比較</b>	東北地方では中間程度に位置するが、全国的には上位となっている。					



<b>3</b>	<b>目標指標等名(下段:説明)</b>	<b>評価対象年度</b>	<b>初期値</b>	<b>H</b>	<b>H</b>	<b>H</b>
	景観行政団体数(市町村)(単位:団体)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	1	3	5
	県内の景観行政団体数(県, 仙台市を除く) ※景観行政団体 景観法に定められた景観行政(景観計画の策定等)の主体となる団体	実績値(b)	0	0	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	0%	-	-
達成度		-	B	-	-	
<b>目標値の設定根拠</b>	平成19年1月1日時点での県内における景観行政団体数(県, 仙台市を除く)は0であり、市町村に対する景観行政団体への移行に向けた支援を通して景観行政を進め、良好な景観形成を図っていくことから、景観行政団体数を目標指標とし、景観行政に関心のあると思われる市町村数を踏まえて目標値を設定した。					
<b>実績値の分析</b>	平成19年度の実績値は0であるが、県の景観行政に係る取組が初期段階であることを踏まえ、今後の継続的な事業実施により目標値の達成を図る。					
<b>全国平均値や近隣他県等との比較</b>	平成20年3月1日時点での全国の景観行政団体数(都道府県, 政令市, 中核市を除く。予定を含む)は233団体であり、1都道府県当たり約5団体となるが、17団体(愛媛)から0団体(秋田)まで都道府県によって差がある。					



**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等, 県民意識調査結果, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>(目標指標等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「アドプトプログラム認定団体数」は, 目標値を上回っており順調に推移している。</li> <li>「中山間地や農地の保全活動に参加する団体数」は, 既に平成21年目標値を上回ることができた。</li> <li>「景観行政団体数」は, H19年度の実績はなかったが, 今後の継続的な事業実施により目標値の達成を目指す。</li> </ul> <p>(県民意識調査結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重視度が60.0%と重要でないとする割合18.0%を上回っており, 県民は本施策を必要と感じていると判断できる。また満足度は31.7%となっており, 今後も本施策を推進する必要がある。</li> </ul> <p>(事業の実績及び成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施策を構成する各事業は, 施策を実現するため必要性は妥当又は概ね妥当であり, 一定の成果があったと判断できる。</li> </ul> <p>以上のことから, 施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

**施策の課題等と対応方針**

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果, 県民意識調査結果, 社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て, 施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は概ね順調である。また, 事業分析結果から, 各事業とも成果があり, 現在のまま継続して実施することで, 事業効果を発現させる。</p>

**②施策を推進する上での課題等** ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

・農村では, 高齢化の進展や後継者不足等により, 集落活動の減退が懸念されるとともに, 農業者のみによる生産資源や環境資源の維持, 保全が困難になってきているため, これら活動への非農家の参画促進が課題である。

・全国的には景観法の制定など景観に対する意識の高まりはみられるものの, 県内においては, 市町村, 県民ともまだ意識醸成が十分とは言えない。

**③次年度の対応方針** ※①及び②への対応方針

・援農型グリーン・ツーリズムや他事業等との連携, 二地域居住等による地域活性化も想定しながら, 農村振興施策検討委員会等で検討するとともに, 一般県民への事業PRに努め, 非農家の参画を促す。

・「新・宮城県景観指針」に基づき, 県の景観行政に係る各種施策・事業を平成19年度の事業内容, 成果の検証と併せて, 継続的, 効率的に実施していく。

**施策を構成する事業の状況** (事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性	
1	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業 農林水産部・農村整備課	12,450	農業水利施設診断数	11箇所	受益面積100ha以上の用排水機場で, 標準耐用年数の1.5倍程度長寿命化した施設割合 38%	妥当	成果があった	効率的	拡充
2	みやぎ型ストックマネジメント推進事業 土木部・土木総務課	非予算的手法	-	-	-	妥当	ある程度成果があった	-	維持
3-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路)) 土木部・道路課	非予算的手法	スマイルサポーター認定団体数	16団体	ボランティア参加者数 7,934人	妥当	成果があった	-	拡充
3-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川)) 土木部・河川課	非予算的手法	スマイルサポーター認定団体数	17団体	ボランティア参加者数 6,805人	妥当	成果があった	-	維持
3-3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾)) 土木部・港湾課	非予算的手法	スマイルサポーター認定団体数	1団体	ボランティア参加者数 908人	妥当	ある程度成果があった	-	拡充

3-4	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパークプログラム(公園)) 土木部・都市計画課	非予算的手法	ふれあいサポーター認定団体数	1団体	ボランティア参加者数	1,278人	妥当	ある程度成果があった	—	維持
4	雪みち計画推進事業 土木部・道路課	0	計画策定市町村数	2団体	計画策定市町村数(累計)	2団体	概ね妥当	成果がなかった	課題有	統合・廃止
5	宮城スマイルロードレポーター制度 土木部・道路課	非予算的手法	スマイルロードレポーター認定団体数	1団体	情報提供件数	11件	概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持
6	中山間地域等直接支払交付金事業 農林水産部・農村振興課	216,237	集落協定対象面積	2,185ha	中山間地域等直接支払交付金を受けている協定数	253協定	妥当	成果があった	効率的	維持
7	農地・水・農村環境保全年向上活動支援事業 農林水産部・農村振興課	320,854	保全向上活動実施面積	43,885ha	保全活動に係る協定締結団体数	517団体	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
8	農業・農村県民意識実態調査基礎事業 農林水産部・農村振興課	非予算的手法	実態調査に向けて、基礎的な調査研究を実施する地域数	1地域	実態調査の調査項目の決定(数値可は不可)	—	概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持
9	農村地域福祉連携型協働活動支援事業(再掲) 農林水産部・農村振興課	非予算的手法	モデル支援を行う地域数	0地域	協働による営農・授農活動を実施する地域数	0地域	概ね妥当	成果がなかった	—	維持
10	みやぎの景観形成事業 土木部・都市計画課	1,581	景観行政団体への移行について、県が働きかけを実施した市町村数	5団体	景観行政団体数(県、仙台市を除く)	0団体	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		551,122								



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 1

事業名 みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業 担当部局・課室名 農林水産部 農村整備課

事業の状況	施策番号・施策名	30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	施設管理者と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づく予防保全・更新整備計画を策定し、必要な対策(点検整備、補修、更新)を順次講じていくよう誘導します。併せて、施設の長寿命化に向けた管理体制を整備するための指導・支援を行います。 (ストックマネジメントとは、施設の状態を的確に診断・評価し、将来的な施設の状態を予測するとともに補修費用等の最小化及び更新時期の平準化を図るために、いつ、どのような対策を行うことが最適であるか検討し、計画的かつ効率的に施設を管理するものです。)		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	農業水利施設の機能診断 管理体制整備に向けた指導・支援	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	農業水利施設診断数(箇所)	事業費(千円)	12,450	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	関係機関と連携しながら農業水利施設管理者が、施設の長寿命化を図りライフサイクルコストを低減し、機能を持続的に発揮	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	受益面積100ha以上の用排水機場で、標準耐用年数の1.5倍程度長寿命化した施設割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・農業水利施設は、安定的な農業生産を支えることはもとより、都市部も含めた湛水被害防止などの多面的機能を有し社会共通資本として施設機能の保全が重要視されている。一方では、米価の下落等により農家経済が低迷し管理団体にとって施設管理費用が大きな負担となっている。						
					目標値	15	8	15
				実績値	11	-	-	
				単位当たり事業費	@1,131.0	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	38	39	42	
				実績値	38	-	-	

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農業水利施設ストックマネジメントは、安定的な農業生産を支える機能に加えて、多面的機能を保全することも重要であり施策の目的や社会経済情勢に沿った事業であることから県が関与することは妥当である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・基幹農業水利施設長寿命化割合の成果目標38%(平成22年度目標43%)を達成したことは、適時適切な施設管理を行ってきた結果であり長寿命化対策の成果である。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・標準耐用年数の1.5倍程度まで施設機能を延伸させライフサイクルコストを低減することを目指しているが、維持管理の固定経費等(延命化以外の要因)の低減が図られないか検討する余地がある。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・詳細な施設機能診断において、施設診断カルテと整備補修年次計画作成及び小規模整備補修を実施し、効率的に行われた。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・類似施設の診断データが蓄積されることにより、詳細診断項目を省略することができるが、現時点では、まだまだデータが不足していることから削減できない。

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・農業水利ストックマネジメントにおける施設診断事業は始まったばかりであり、対策検討には、まだまだ多くの診断データの収集・蓄積・解析が必要であり、長期的な視点に立った長寿命化対策を図るためには、更なる診断内容の拡充が必要である。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・地方振興事務所管内毎に施設管理に関する団体が連携し、農業水利施設ストックマネジメント地方推進会議を設置し活動しているが、農業施設管理者の施設管理の意識が不足している。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針	
・各管内の活動水準が一定となるように活動方針を設定し、県内一円で均衡ある農業水利ストックマネジメントの推進を図る。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 2

事業名 みやぎ型ストックマネジメント推進事業 担当部局・課室名 土木部 土木総務課

事業の状況	施策番号・施策名	30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	社会情勢の変化や施設の老朽化等を睨みながら、長期的な視点に立った今後の社会資本整備計画を立案、住民の参画を得ながら良質な社会資本の構築を目指します。 ※みやぎ型ストックマネジメント:本県固有の特性を踏まえ、後世につなぐ「豊かさ」と「安心」をキーワードに新たな施設整備を含めた社会資本の有効活用策を総合的に実践するもの。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	良質な社会資本を将来に引き継ぐというみやぎ型ストックマネジメントの基本理念のもとで「土木行政推進計画」を策定した。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	—	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	「土木行政推進計画」の策定において、地域づくり懇談会やパブリックコメントを実施し、計画に対する県民意見をもらう。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	—	目標値	—	—	—
	事業に関する社会経済情勢等	・昭和40年代以降の投資拡大により集中的に整備されてきた大量の社会資本は徐々に老朽化が進み、今後多額の維持補修及び更新費を必要とすることが予測される。しかしながら、少子高齢化、人口減少化社会の到来により、右肩上がりの経済政策と連動した多額の公共事業費投資は見込めない状況から、本県の施設を今後、適切に維持できるか懸念されている。		実績値	—	—	—	
	単位数	—	—	—	—	—	—	—

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・みやぎ型ストックマネジメントは、世代を超えて良質な社会資本を蓄積し、将来に引き継いでいくことを基本理念としており、土木行政推進計画はこれらを実現するための具体的な事業計画であり、県の関与は妥当である。 ・公共事業予算が年々減少する中で、既存の社会資本を良好に維持管理、更新していく事は施設管理者としての責務であり、より効率的、効果的な実践を図るためにも、県民の理解・協力が不可欠である。
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・地域づくり懇談会やパブリックコメントを通して多くの県民から意見をいただき、「土木行政推進計画」を策定した。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・今後の施設管理や新たな計画に対しても、多くの県民参画が得られるような取り組みが必要である。
	③効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	—	—
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	—	—	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本事業は、社会資本施設の長期的な利活用を目標とした総合的な取組であり、今後、修正を加えながら継続して実践していく必要がある。
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・限られた予算の中で、より効果のある事業展開が求められており、県の考え方を示した「土木行政推進計画」を住民にわかりやすく情報発信するとともに、より多くの住民参画が得られるよう住民との対話の機会を設けることが必要である。	③次年度の対応方針 ※②への対応方針	
・土木行政推進計画の内容について広く県民に周知を図るとともに、住民協働(コラボ)事業等、住民との対話の場を増やすことや、アドプトプログラムとして身近な社会資本の施設管理への参加拡大を促していく。	※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-1

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路)) 担当部局・課室名 土木部 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法
	概要 県管理道路において清掃活動や緑化活動に取り組むボランティア団体等をスマイルサポーターとして認定し、民間と行政のパートナーシップの構築と住民参加のまちづくりを図り、あわせて道路愛護及び道路行政への関心の喚起を図ります。 ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円) 平成19年度 2,200 平成20年度 — 平成21年度 —
	手段 (何をしたのか) 制度・活動のPRによる普及活動	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 スマイルサポーター認定団体数(団体)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) サポーターとの意見交換・共同作業により活動充実の懸案把握と解決、情報の共有化を図る。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 ボランティア参加者数(人)	目標値 実績値 平成19年度 13 平成20年度 13 平成21年度 13
	事業に関する社会経済情勢等 ・道路の清掃や緑化活動に取り組むボランティア活動が広がっている。	単当たり事業費 評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 実績値 平成19年度 — 平成20年度 — 平成21年度 —
	事業に関する社会経済情勢等 ・道路の清掃や緑化活動に取り組むボランティア活動が広がっている。	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 実績値 平成19年度 7,934 平成20年度 — 平成21年度 —

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・道路の清掃や緑化活動を通じて、民間と行政のパートナーシップの構築を図っており、県の関与は妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・スマイルサポーター認定団体も着実に増えており、成果があったと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・制度、活動のPRによる普及活動を展開することにより、認定団体を増やすことが可能である。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	—	—
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	—	—

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
<b>①事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためにも必要な事業であり、事業を拡大していく。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・サポーターの活動時の安全確保および関係市町村との連携が不可欠である。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
・傷害保険加入により、活動時の安全を確保する必要がある。 ・サポーターの活動支援として安全作業講習会を開催する。 ・意見交換会等を通して関係市町村との連携強化を図る。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-2

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川)) 担当部局・課室名 土木部 河川課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)		継続	区分 (重点・非予算)		非予算的手法	
	概要	県管理河川の200m以上(原則)の区間において、清掃や除草などの美化活動等を定期的に行い、良好な河川環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体を、スマイルサポーターとして認定し、市町村と協力して支援を行います。県は、傷害保険の加入、認定書の交付及び活動表示板の設置を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・良好な河川環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体を、スマイルサポーターとして認定 ・傷害保険の加入、活動表示板の設置等の支援	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	スマイルサポーター認定団体数(団体)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度 9 17 -	平成20年度 10 - -	平成21年度 10 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ボランティア活動の活性化及び河川に関する地域環境の維持向上 ・民間と行政のパートナーシップを構築し、住民参加のまちづくりを推進	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	ボランティア参加者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - 6,805	平成20年度 平成20年度 - -	平成21年度 平成21年度 - -
	事業に関する社会経済情勢等	・年々、川に関する市民活動(NPO等)が盛んになっている。						

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・川に関する市民活動が活発化する中、住民参画型の社会資本の整備や良好な景観形成という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・年度毎のスマイルサポーター認定数は年々増加しており(平成19年度中の認定団体数は17)、良好な河川環境に対する県民の意識向上が図られている。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・当プログラムの更なる普及・啓発に努めることで、参加団体が増える可能性はあると思われる。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・良好な河川環境に対する住民のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・当プログラムの更なる普及・啓発が必要である。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
・引き続き傷害保険に加入し、サポーターの方々の作業中の方が一の事故に備える。 ・HP等を活用して本課や各土木事務所においてプログラムの普及啓発に努め、認定団体を募っていく。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-3

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポートプログラム(港湾)) 担当部局・課室名 土木部 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	ボランティア活動に意欲を持つ地域住民や企業等を「スマイルサポーター」と認定し、県が管理する港湾及び海岸の一定区域で、定期的に清掃や緑化作業等の美化活動及び除草を行ってもらう。 ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	スマイルサポーターの募集、認定、表示看板の設置、傷害保険の加入	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	スマイルサポーター認定団体数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域ボランティア気運の醸成	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	ボランティア参加者数(人)	目標値	1	1	2
	事業に関する社会経済情勢等	社会的にボランティアに対する意識は高い。企業もCSR活動に力を入れている。						
	実績値	1	—	—	実績値	1	—	—
単位数	—	—	—	単位数	—	—	—	
評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値	1,000	1,000	1,100	目標値	1,000	1,000	1,100	
実績値	908	—	—	実績値	908	—	—	

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域住民、企業が当該事業に参加しやすい環境作りをできるのは自治体であり、取り纏め役として港湾管理者である県が関わる必要がある。 ・企業のCSR活動は現在盛んである。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・結果的に参加者数は減少したものの、事業PRの結果、参加団体が1団体増えた。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・事業PR方法を工夫し、参加者数、参加団体を増やすことが可能である。
<b>③効率性</b> ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	—	—
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	—	—

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・スマイルサポーターの自主性を尊重しつつ、事業を拡大し、住民と行政のパートナーシップを構築していくべきである。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ボランティア参加者数、参加団体をより多くするための手段を検討する必要がある。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針	
・ボランティア参加者数、参加団体をより多くするための手段を検討、実施する。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 3-4

事業名 アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパークプログラム(公園)) 担当部局・課室名 土木部 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法			
	概要 県立都市公園において、美化活動、緑化活動を通して良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を「ふれあいサポーター」として認定し、行政とのパートナーシップの構築と住民参加による美しい潤いのある地域づくりを目指します。 ※アドプトプログラム:アドプトとは「養子縁組」をするという意味で、地域の人々が道路や河川などの公共スペースを我が子のように面倒を見ることから命名、住民と行政とが役割分担の下で、継続的に清掃・美化活動を進めるもの。	対象 (何に対して) 県立都市公園	年度 事業費(千円) 28	平成19年度 決算(見込) 28	平成20年度 決算(見込) -	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか) ボランティア団体による県立都市公園の美化活動、緑化活動。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 ふれあいサポーター認定団体数(団体)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 4 5 6	実績値 1 - -	単当たり事業費 - - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ボランティア団体と行政とのパートナーシップを構築し、地域住民参加による美しい潤いのあるものとします。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 ボランティア参加者数(人)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 1,212 1,344 1,410	実績値 1,278 - -
	事業に関する社会経済情勢等 ・高齢化社会を迎え、ボランティア活動への意識が高まり、それを担うボランティア活動者が著しく増加している。また、わが国の社会経済情勢、国民の生活形態の変化も著しく、ボランティア活動の範囲・内容も福祉・環境保護・災害救助ボランティア・NPO活動などと広範囲に変貌している。					

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ボランティア活動の意識が高まっており、ボランティア活動者の増加が著しい。県はボランティア活動の促進及び支援の役割を担っており、県の関与は妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・14団体、延べ人数1,278人が事業に参加し、県立都市公園の美化活動・緑化活動を実施した。 ・事業の目的である、ボランティア団体と行政とのパートナーシップを構築し、住民参加による美しい潤いのある地域づくりの実現につながると考えられるので、目的の実現にある程度貢献したと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・今後、一層の事業の周知を図る等により、ボランティア団体の拡充、そして事業参加人数の増加が可能であり、成果向上の余地はある。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
<b>①事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的を達成するために必要な事業なので継続して実施する。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
・継続して事業の周知を図り、協力を呼びかける。 ・県立都市公園周辺の民間事業者を訪問し、協力を呼びかける。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 4

事業名 雪みち計画推進事業 担当部局・課室名 土木部 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	住民、市町村と連携した歩道除雪計画を策定し、冬期の安全な歩行空間を県管理道路だけでなく市町村道を含めたネットワークとして確保します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	冬期における歩行空間の確保を図るため、地域住民・市町村・道路管理者が連携した歩道除雪計画を策定する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	計画策定市町村数 (市町村)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民との協力により県管理道路の歩道の除雪を行う。	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	計画策定市町村数 (市町村)(累計)	目標値	2	1	1
	事業に関する社会経済情勢等	・道路の清掃や緑化活動などに取り組むボランティア活動が広がっている。			実績値	0	—	—
	単位の事業費				単位の事業費	—	—	—

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>概ね妥当</b>	・地域住民、市町村、道路管理者が連携した計画であり、県の関与は概ね妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果がなかった</b>	・計画策定市町村数に変化がなく、成果がなかったと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・計画を策定し連携することにより、認定団体を増やすことが可能である。
<b>③効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>課題有</b>	・具体的な成果がなかったため、事業は効率的に行われたと判断できない。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	—	・事業費がなかったため、判断できない。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
<b>①事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>統合・廃止</b>	・スマイルサポーター(ロード)のいくつかの団体では歩道の除雪を活動内容にしていることから、各団体に積極的に除雪に取り組んでもらい、「雪みち計画推進事業」は、「アドプトプログラム推進事業」と統合する。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・スマイルサポーター(ロード)のいくつかの団体では歩道の除雪を活動内容に入れていることから、各団体に積極的に歩道の除雪に取り組んでもらう。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
・スマイルサポーター(ロード)と意見交換を行い、歩道の除雪についても活動内容に加えてもらう。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 5

事業名 宮城スマイルロード・レポーター制度 担当部局・課室名 土木部 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	県管理道路の全区間を対象に、災害時を含め道路の異常箇所等の情報提供を行ってまいります。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	スマイルロードレポーター参加団体の掘り起こし及び、既存認定団体への情報提供	活動指標名(単位) ※手段に対応※1事業につき1指標 スマイルロードレポーター認定団体数(団体)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費	平成19年度 1 1 —	平成20年度 1 — —	平成21年度 1 — —
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路行政への理解を深めてもらう。	成果指標名(単位) ※目的に対応※1事業につき1指標 情報提供件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 — 11	平成20年度 平成20年度 — —	平成21年度 平成21年度 — —
	事業に関する社会経済情勢等	・道路の清掃や緑化活動などに取り組むボランティア活動が広がっている。					

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県管理道路の全区間を対象に、道路の異常箇所等の情報提供を行ってっており、県の関与は妥当である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成19年度は認定団体数は増えなかったが活動は行われており、ある程度の成果はあったものと思われる。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・スマイルレポーター制度をPRすることにより、認定団体を増やすことが可能である。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	—	—
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	—	—

①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成19年度は認定団体数は増えなかったが活動は行われており、ある程度の成果はあったものと思われる。さらに、施策の目的を実施するためにも必要な事業であり、事業を継続する。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・スマイルレポーター制度を県民に知ってもらう。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
・スマイルロード・プログラム団体にPRを行う。また、県管理道路に限定している制度なので、他の道路管理者との連携等制度の改善も必要と思われる。		



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 6

事業名 中山間地域等直接支払交付金事業 担当部局・課室名 農林水産部 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	傾斜地等条件不利地の農業生産活動等を通じて、耕作放棄地の発生防止を図り、農業、農村の多面的機能を確保します。また、地域資源の活用と立地条件を活かした集落協定に基づき、農業生産活動等を支援します。	対象 (何に対して) 市町村及び農家による集落協定	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	耕作放棄を防止するなど、集落協定対象農地を維持する	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標 集落協定対象面積(ha)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	中山間地や農地の保全活動に参加する団体の活動を維持する	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標 中山間地域等直接支払交付金を受けている協定数(協定)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・本県では中山間地域が総面積の66%を占めているほか、耕地面積の55%、販売農家戸数の56%を占める(2005年時点)など、本県農業の中で重要な位置を占めているが、平地農業地域に比べ、高齢化や耕作放棄が深刻化している。					
	事業費 (千円)			目標値	216,237	-	-
			実績値	2,185	-	-	
			単位当たり事業費	@99.0	-	-	
			目標値	253	253	253	
			実績値	253	-	-	

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・生産条件や生活条件が不利な中山間地域において、国民全体に係る農業、農村の多面的機能を発揮するためには、地域住民が一体となった活動が必要であり、重要な施策である。 ・県や市町村が交付する交付金に対して国が助成する制度であり、県の関与は不可欠である。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・公共用地買収などやむを得ないものを除き、対象面積が維持され、耕作放棄防止などの協定活動が着実に実施された。 ・中間年評価として行われた、事業点検においても、耕作放棄防止など、事業の効果がみられる。 ・中間年評価に合わせて行ったアンケートにおいても、市町村、協定参加農家ともに、事業の効果を認めており、事業の継続を求めている。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・グリーン・ツーリズムや他事業との連携を図ることで、農業、農村の多面的機能のさらなる発揮が期待できる。
<b>③効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・モデル集落を指定し、集中的に支援するとともに、その成果を集合研修等で、他地区に普及することで、事業成果の早期発現を図っている。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・国庫補助事業として、単位面積当たりの交付金額が固定されており、事業費削減はできない。

①事業の次年度の方角性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・集落協定の期間が5年間と固定されており、期間内は活動を維持し、中山間地域での農業、農村の多面的機能の発揮、耕作放棄地の発生防止を図る。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・高齢化の進展や後継者不足などにより集落活動の減退が懸念される。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
・援農型グリーン・ツーリズムや他事業との連携、二地域居住等による地域活性化も想定しながら、農村振興施策検討委員会等で検討する。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 7

事業名 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 担当部局・課室名 農林水産部 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県民の食料の生産基盤である農地・農業用水等の生産資源、ゆとりや癒しの機能を持つ豊かな自然環境・美しい景観などの環境資源をこれからも持続的に保全するため、質の高い共同活動により保全向上する地域活動組織に対し支援を行います。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	生産資源や環境資源を保全向上する活動組織に対して支援する。	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	保全向上活動実施面積(ha)	地域協議会活動組織	事業費(千円)	320,854	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	27,000	27,000	27,000	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	地域組織による保全向上活動の維持	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	保全活動に係る協定締結団体数(団体)	実績値	@7.3	-	-	-
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年10月27日に「経営所得安定対策等大綱」が決定され、「品目横断的経営安定対策」及び「米政策改革推進対策」と並んで、「農地・水・環境保全向上対策」が今後の農業政策改革における重要な施策の一つとして位置づけられた。</li> <li>平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」が事業化され、本県でも当該事業に取り組んでいる。</li> </ul>								
	目標値	450	450	450					
	実績値	517	-	-					

項目	分析	分析の理由
①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・高齢化や後継者不足などにより、農家だけでは農地、農業用水などの生産資源や自然環境を保全するのは困難になっており、地域ぐるみの多様な主体の参加を促すこの事業は、重要な施策である。 ・国、県、市町村が一体となった交付金の交付が必要な制度であり、県の関与は不可欠である。
②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・事業初年度ではあったが、見込んでいた以上の活動組織が設立され、活動面積も大きくなった中でも、地域ぐるみの保全活動などが着実に実行され、優良な事例も見られる。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・グリーン・ツーリズムや他事業との連携を図ることで、活動の活発化、農村の活性化が期待できる。
③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業初年度だったため、研修会や意見交換を多く開催する必要があったが、事業趣旨への理解が深まり、保全活動が着実に実行された。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・国庫補助事業として、補助対象農地単位面積当たりの交付金額が固定されており、事業費削減はできない。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・協定の期間が5年間と固定されており、期間内は活動を維持し、生産資源や環境資源の保全を図る。
②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・高齢化の進展や後継者不足により、農業者だけでは生産資源や環境資源の維持、保全が困難になってきており、いかに非農家の参画を促すかが課題である。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針	
・援農型グリーン・ツーリズムや他事業との連携、二地域居住等による地域活性化も想定しながら、農村振興施策検討委員会等で検討する。 ・県民への事業PRに努め、非農家の参画を促す。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 8

事業名 農業・農村県民意識実態調査基礎事業 担当部局・課室名 農林水産部 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要 「みやぎ農業農村整備基本計画」の次期計画の策定に向けて、ゆとりややすらぎなどの農業・農村が持つ多面的機能に係る評価指標の検討のために行う農業・農村県民意識実態調査(以下「実態調査」という。)の基礎的な調査研究を実施します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	実態調査に向けて、基礎的な調査研究を実施する地域数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	実態調査の調査項目の決定 ※指標の数値化は不可	目標値	3	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	平成20年県民意識調査(平成20年3月調査、宮城県企画部行政評価室)では、本事業を含む項目に対して、今後優先して行うべきとの回答が、調査対象者の半数近くを占め、県民生活の中で、ゆとりややすらぎといった精神的な価値を重視する機運が高まっているため、「みやぎ農業農村整備基本計画」の次期計画策定において、農業・農村が持つ多面的機能に係る評価指標の見直しが必要となっている。	単位数 1	実績値	1	-	-
	単位数 1	単位数 1	単位数 1	単位数 1	単位数 1	単位数 1	単位数 1

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県民は農業・農村から多様な機能や効果を楽しんでいるものの、現在まで、その価値が定量的に表されていないため、それらの効果等を定量化し、農業・農村の役割や魅力を明示することが課題となっている。 ・また、これらの効果を定量化する上では、県全域を対象とした県民意識の実態把握が不可欠であるため、県の関与は妥当であると判断する。
<b>②有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県民意識基礎調査(アンケート調査)の内容の検討に時間を要したため、実態調査項目の検討及び調査実施地域の決定までには至らなかったものの、現在、1地域において事前アンケートを実施しており、今後、実態調査の調査項目を分析するための基礎的な資料の収集が可能であることから、ある程度の成果があったと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・次年度に事業期間を延長し、他の地域において県民意識基礎調査を実施するほか、平成20年県民意識調査(企画部行政評価室)における関連データを加味して検討することにより、実態調査に向けた調査項目の検討、調査実施地域の決定は可能である。
<b>③効率性</b> ・単位数 1	-	-
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-

①事業の次年度の方角性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・「みやぎ農業農村整備基本計画」の次期計画策定において、農業・農村が持つ多面的機能に係る評価指標の見直しが必要となっているため、事業期間を次年度に延長し、実態調査に向けた基礎的な調査研究を継続する必要がある。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・実態調査の調査項目の検討においては、調査の実行性、調査結果の分析まで見据えた検討が不可欠となるため、有識者等の意見を含めて検討する必要がある。		
<b>③次年度の対応方針</b>	※②への対応方針	
・有識者等との調整を行いながら事業を推進していく。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 9

事業名 農村地域福祉連携型協働活動支援事業(再掲) 担当部局・課室名 農林水産部 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	農家と地域住民、障害者が協働により営農・援農活動を持続的に行う体制づくりをモデル的に整備するため、その協働活動の支援に向けて、農家、地域住民及び障害者のニーズ等の情報収集及び普及啓発を行い、活動の支援を行います。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	営農・援農活動に向けた調査・研究 障害者と農家等のニーズ調査活動に参加する主体とのワークショップ	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	モデル支援を行う地域数(地域)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	協働による営農・援農活動を行う体制整備	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	協働による営農・援農活動を実施する地域数(地域)	目標値	2	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化・過疎化が進み、集落機能が崩壊しつつある中、耕作放棄地をはじめとして農村地域資源の維持保全が難しくなっている。</li> <li>・障害者が、障害がありながらも一般市民と同じ生活ができるような環境づくりが求められている。</li> <li>・障害者に対する地域住民の理解不足と受入環境の未整備が課題となっている。</li> </ul>		実績値	0	-	-	
					単位数	0	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に生産活動が営まれる農地等が魅力ある農村地域資源として維持保全され、活性化が図られるとともに、障害者が自分らしく生活できる環境が創出されることによって、自立支援につながることから、取組の目的に沿っている。</li> <li>・農地等の営農活動維持と障害者の自立支援に向けた雇用確保等双方のニーズに対して、協働による営農・援農活動を行う体制づくりをモデル的に整備するため、県が関与し支援する取組である。</li> </ul>
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果がなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域の選定に時間を要し、モデル地域への支援を実施できなかったため、施策の目的の実現に貢献したとはいえない。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設や関係機関、農家との意見交換会等を開催し、情報収集・調査を行いながらモデル地域の選定を行う。</li> </ul>
	③効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家及び障害者(社会福祉法人)からのニーズは、引き続きあるため、モデル地区の選定を行い、次年度も事業を継続し実施する。</li> </ul>
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・農家と障害者(社会福祉施設)のニーズはあるものの、協働活動を行うためのマッチングが課題となっている。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設や関係機関、農家との意見交換会等を行い、障害の程度に応じた営農・援農活動を検討し、モデル地区を選定する。</li> </ul>			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 13 施策 30 事業 10

事業名 みやぎの景観形成事業 担当部局・課室名 土木部 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名 30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	区分 (新規・継続)	一部新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	「ふるさとみやぎ」のより良い景観形成に向けて、市町村に対する働き掛け・支援のほか、景観に対する県民意識の醸成に向けて普及啓発を実施します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	景観行政団体への移行に係る県内市町村への働き掛け(助言、指導等)普及啓発(みやぎ・身近な景観百選の募集、景観シンポジウムの開催等)	活動指標名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき1指標	景観行政団体への移行について、県が働き掛けを実施した市町村数	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内市町村の景観行政団体への移行	成果指標名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき1指標	景観行政団体数(県、仙台市を除く)(累計) ※景観行政団体 景観法に定められた景観行政(景観計画の策定等)の主体となる団体	評価対象年度 指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・「景観緑三法」が平成17年度に施行され、市町村の積極的な景観づくりの取組を支援する体制が整いつつある状況を踏まえ、平成18年度に開催した「みやぎ景観懇話会」での意見交換、シンポジウム等を通して、県として景観行政を積極的に推進していく方向性が打ち出され、平成19年度に「新・宮城県景観形成指針」(以下、指針)として取りまとめ、指針に基づき各種施策・事業を実施している。						
					事業費(千円)	1,581	-	-
				目標値	5	10	10	
				実績値	5	-	-	
				単当たり事業費	@10.0	-	-	
				目標値	1	3	5	
				実績値	0	-	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会経済情勢等を踏まえて策定した指針に基づき、指針を推進していく上で必要な事業を実施している。</li> <li>県の事業は、指針において位置付けられた、地域における景観形成の主体は市町村、広域的なものは県という役割分担に基づき、市町村支援、県民等に対する普及啓発を柱に実施するものである。</li> </ul>
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内市町村への働き掛けを通して、市町村の景観行政に係る意識、関心はある程度高まったと思われる。</li> <li>景観百選の募集(第1期応募件数:76件)、景観シンポジウムの開催(参加者:約100人)を通して、県民意識の醸成に向けた普及啓発が図られた。</li> </ul>
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>指針策定後、指針に基づく事業実施の初年度ということもあり、各事業の制度設計に時間を要し、各事業の実施が年度途中からとなり、見込んでいた事業成果が挙がらなかった。今後は各事業とも目的、手法が明確化したことを踏まえ、年度当初からの取組により、事業成果の向上を目指す。</li> </ul>
	③効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算化の段階から、事業効果に見合う必要最低限の事業の内容(事業目的から外れないよう検討)、手法(他事業と連携した実施を検討)を意識しながら、事業の効率的、効果的な実施に取り組んでいる。</li> </ul>
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施初年度(平成19年度)における事業の内容、成果を検証し、さらに効率的、効果的な事業実施に努める。</li> </ul>	

事業の方向性等	①事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状では、指針に基づく景観行政への取組は初期段階(平成19年度が事業初年度)であることから、さらに継続して事業を実施する必要がある。</li> </ul>
	②事業を進める上での課題等	※事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・全国的な社会経済情勢等においては、景観法の制定など景観に対する意識の高まりはみられるものの、県内においては、景観に係る問題の顕在化が認められないこともあり、市町村、県民ともまだ意識醸成は十分とは言えない。		
③次年度の対応方針	※②への対応方針		
・指針に基づき、県の景観行政に係る各種施策・事業を、平成19年度の事業の内容、成果の検証と併せて、継続的、効率的に実施していく。			



# 県民意識調査分析シート

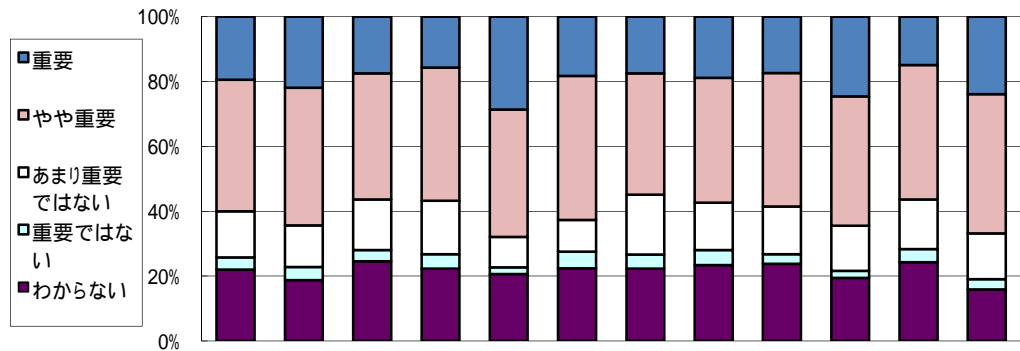
政策 13

施策 30

評価対象年度 平成19年度

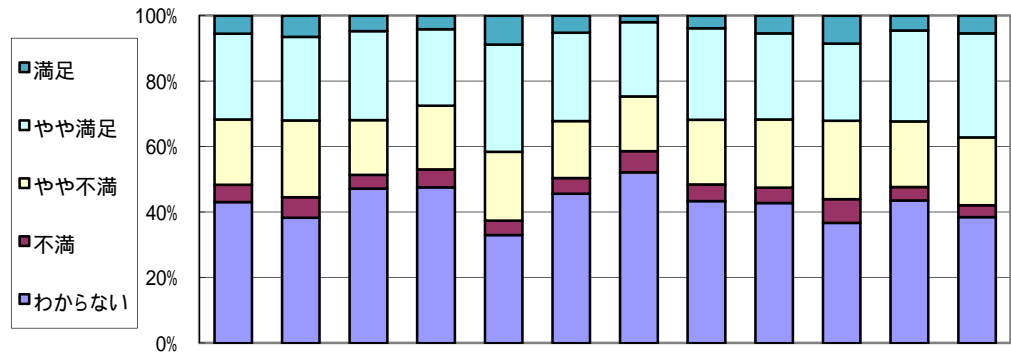
施策名 住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成

## (1) 施策の重視度



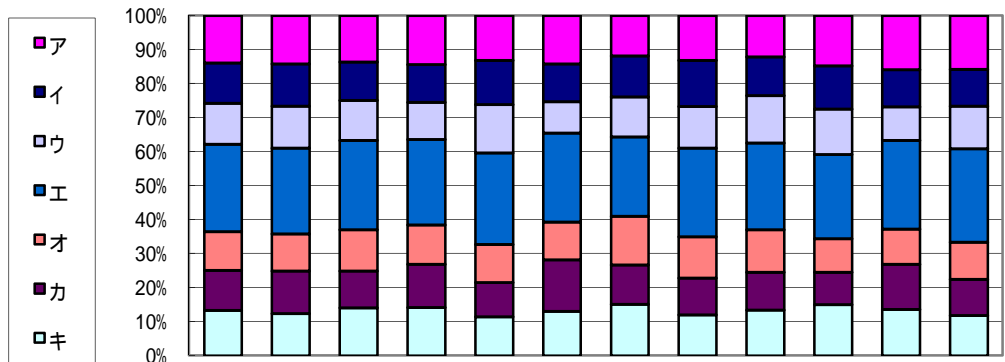
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	19.5	21.9	17.4	15.6	28.6	18.2	17.5	18.8	17.4	24.6	14.9	23.9
や や 重 要	40.5	42.4	39.0	41.1	39.3	44.5	37.4	38.5	41.1	39.8	41.4	42.9
あまり重要ではない	14.3	12.9	15.6	16.5	9.3	9.7	18.4	14.6	14.7	14.0	15.3	14.2
重 要 で は な い	3.7	4.1	3.5	4.5	2.1	5.1	4.4	4.6	3.0	2.1	4.1	3.1
わ か ら な い	22.1	18.7	24.6	22.3	20.6	22.5	22.3	23.4	23.8	19.5	24.3	15.9
調査回答者数(人)	1,726	790	896	1,164	514	236	206	239	265	236	222	226

## (2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	5.5	6.4	4.7	4.1	8.8	5.2	2.0	3.9	5.4	8.5	4.5	5.4
や や 満 足	26.2	25.5	27.2	23.4	32.8	27.0	22.7	27.9	26.3	23.5	27.7	31.7
や や 不 満	19.9	23.5	16.7	19.5	21.0	17.4	16.7	19.7	20.8	23.9	20.0	20.8
不 満	5.3	6.3	4.1	5.5	4.4	4.8	6.4	5.2	4.6	7.3	4.1	3.6
わ か ら な い	43.1	38.3	47.3	47.6	33.0	45.7	52.2	43.3	42.9	36.8	43.6	38.5
調査回答者数(人)	1,693	780	874	1,146	500	230	203	233	259	234	220	221

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目,複数回答) 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア 長期的な視点に立った社会資本の新設・保全・更新のしくみづくり	14.0	14.2	13.7	14.4	13.2	14.2	11.8	13.1	12.1	14.8	15.9	15.8
イ 社会資本の整備計画づくりや完成後の管理に住民意見を取り入れるための体制づくり	11.8	12.4	11.3	11.1	13.1	11.1	12.1	13.6	11.3	12.7	10.9	10.9
ウ みやぎスマイルロードプログラムなど、道路や河川清掃などへの住民や企業の参画促進	12.1	12.4	11.8	10.9	14.2	9.2	11.8	12.2	14.0	13.4	9.9	12.4
エ 地域が協働して行う農地や農業用水などの地域資源の保全活動や、農山漁村のもつ魅力を生かした都市住民との交流や定住の促進	25.7	25.2	26.2	25.1	26.9	26.2	23.4	26.1	25.5	24.7	26.0	27.6
オ 全県的な景観形成の方向性の提示と市町村の景観形成への支援	11.4	10.9	12.1	11.6	11.2	11.1	14.3	12.2	12.6	9.9	10.4	10.9
カ 景観に配慮した公共施設づくりと、規制などによる良好な景観づくりへの誘導	11.7	12.6	10.9	12.7	10.1	15.1	11.5	10.8	11.1	9.5	13.3	10.7
キ みやぎの良好な景観の選定など、良好な景観づくりのための普及啓発	13.3	12.3	14.0	14.2	11.4	13.0	15.1	12.0	13.4	15.0	13.5	11.8
ク												
ケ												
コ												
回答数累計	3,135	1,510	1,573	2,031	1,034	423	364	426	494	433	384	450

各属性に関して無記入などの欠損値があるため、属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。

比率については、小数点2位以下を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならないことがあります。